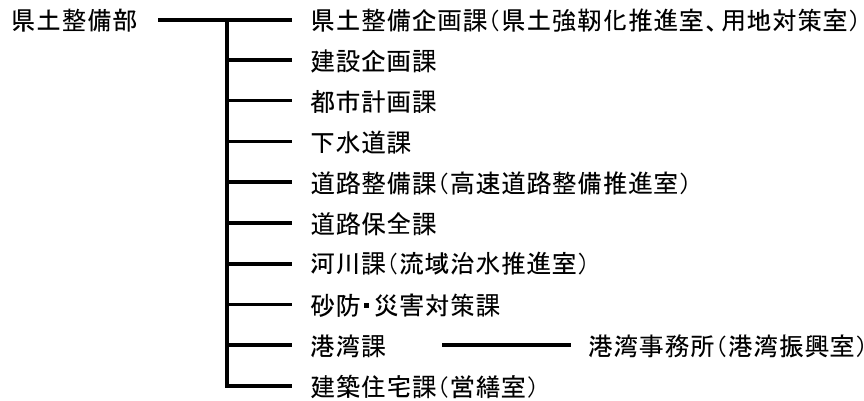


第1章 県土整備部関係行政組織

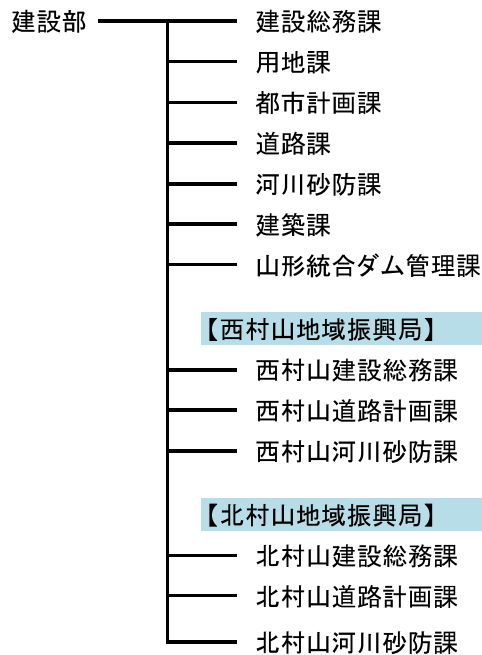
令和8年度 県土整備部関係行政組織

(令和8年4月1日現在)

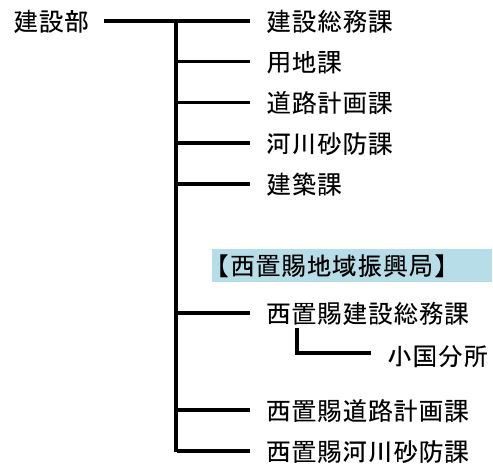
県土整備部(本庁・出先機関)



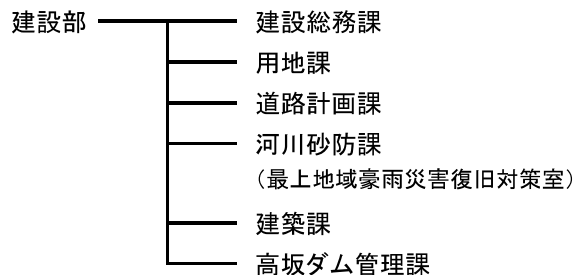
村山総合支庁



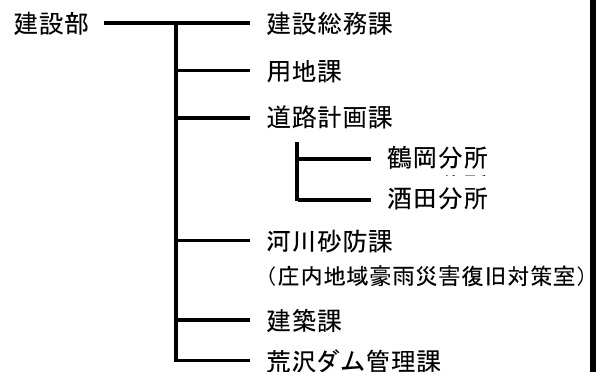
置賜総合支庁



最上総合支庁

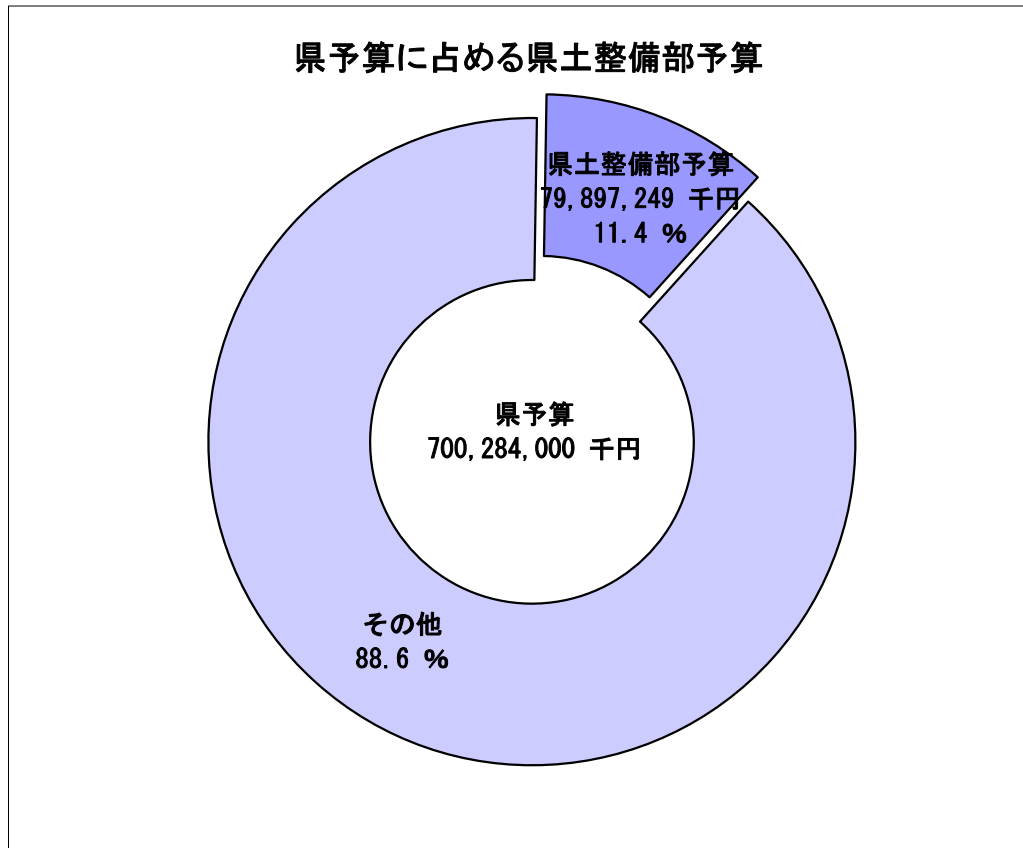


庄内総合支庁



第2章 県土整備部の予算等

1 令和8年度一般会計歳出予算（当初予算）



単位:千円

区 分	県 全 体		県 土 整 備 部		
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	県予算に占める割合 (%)
人 件 費	160,895,690	23.0	4,465,450	5.6	2.8
一 般 行 政 費	324,772,227	46.4	12,281,981	15.4	3.8
(維持修繕費)	12,803,134	1.8	11,192,407	14.0	87.4
(貸付金・出資金)	97,489,065	13.9	0	-	-
(補助費等)	152,250,948	21.7	746,382	0.9	0.5
(物件費)	24,362,721	3.5	343,192	0.4	1.4
(扶助費・積立金)	37,866,359	5.4	0	-	-
投 資 的 経 費	109,805,110	15.7	62,173,153	77.8	56.6
(公共事業費)	41,153,663	5.9	20,547,213	25.7	49.9
(単独事業費)	36,388,986	5.2	15,498,173	19.4	42.6
(公共災害復旧事業費)	16,252,524	2.3	11,400,461	14.3	70.1
(単独災害復旧事業費)	1,947,747	0.3	1,039,400	1.3	53.4
(国直轄事業負担金)	14,062,190	2.0	13,687,906	17.1	97.3
公 債 費	96,514,502	13.8	0	-	-
そ の 他	8,296,471	1.2	976,665	1.2	11.8
計	700,284,000	100.0	79,897,249	100.0	11.4

2 令和8年度県土整備部関係当初予算 総括表

＜一般会計＞

(単位:千円)

区 分	令和6年度 政府補正 予算対応 A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 16か月予算 (A + B) C	令和7年度 政府補正 予算対応 D	令和8年度 当初予算 E	令和8年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比	
							当初予算 E / B	16か月 予算 F / C
1. 投資的経費 (うち、強靱化分)	34,774,974 (27,043,075)	66,348,635	101,123,609 (27,043,075)	33,092,637 (28,835,688)	62,173,153	95,265,790 (28,835,688)	93.7%	94.2%
(1) 公共事業費 (うち、強靱化分)	29,501,801 (25,728,428)	19,615,883	49,117,684 (25,728,428)	28,642,045 (27,498,456)	20,547,213	49,189,258 (27,498,456)	104.7%	100.1%
(2) 単独事業費		13,748,710	13,748,710		15,498,173	15,498,173	112.7%	112.7%
(3) 災害復旧事業費	503,301	20,013,463	20,516,764	61,040	12,439,861	12,500,901	62.2%	60.9%
(4) 直轄事業負担金 (うち、強靱化分)	4,769,872 (1,314,647)	12,970,579	17,740,451 (1,314,647)	4,389,552 (1,337,232)	13,687,906	18,077,458 (1,337,232)	105.5%	101.9%
2. 一般行政費	-	11,908,338	11,908,338	-	12,281,981	12,281,981	103.1%	103.1%
(1) 維持修繕費		10,736,403	10,736,403		11,192,407	11,192,407	104.2%	104.2%
(2) 補助費等		785,834	785,834		746,382	746,382	95.0%	95.0%
(3) 物件費		386,101	386,101		343,192	343,192	88.9%	88.9%
3. 繰 出 金	-	880,376	880,376	-	976,665	976,665	110.9%	110.9%
4. 人 件 費	-	4,238,500	4,238,500	-	4,465,450	4,465,450	105.4%	105.4%
合 計	34,774,974	83,375,849	118,150,823	33,092,637	79,897,249	112,989,886	95.8%	95.6%

(参考)

災害復旧を除く 投資的経費	34,271,673	46,335,172	80,606,845	33,031,597	49,733,292	82,764,889	107.3%	102.7%
------------------	------------	-------------------	------------	------------	-------------------	------------	---------------	---------------

(注) 総合支庁予算を含む。

(注) 令和8年度に空港事業がみらい企画創造部に移管されたことから、前年度比較のため、空港関係予算は本表から除いている。

＜特別会計＞

区 分	令和6年度 政府補正 予算対応 A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 16か月予算 (A + B) C	令和7年度 政府補正 予算対応 D	令和8年度 当初予算 E	令和8年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比 当初 E / B
港湾整備事業		5,446,910	5,446,910		6,358,304	6,358,304	116.7%

＜公営企業会計(流域下水道事業)＞

		令和7年度 当初予算 A	令和8年度 当初予算 B	前年度比 B / A
収 益 的 収 支	収益の収入	5,358,463千円	5,405,025千円	100.9%
	収益の支出	5,542,894千円	5,692,568千円	102.7%
資 本 的 収 支	資本の収入	2,565,644千円	3,447,795千円	134.4%
	資本の支出	3,167,340千円	4,086,408千円	129.0%

令和8年度県土整備部関係当初予算概要の内訳

単位:千円

区分		概 要				
		事 業 内 訳				主 な 新 規 事 業 等
一般会計	公共事業費	令和6年度 (12月+2月補正(経済対策分)) A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 (12月+2月補正(経済対策分)) C	令和8年度 当初予算 D	比 較 (C+D)／(A+B)
		都 市 計 画	374,850	1,873,485	885,039	1,858,050 122.0 %
		道 路 整 備	12,109,213	8,573,673	9,183,987	9,300,936 89.4 %
		道 路 保 全	2,255,797	880,641	2,510,035	1,029,000 112.8 %
		河 川	10,347,684	1,499,025	10,885,267	1,470,840 104.3 %
一般会計	単独事業費	砂 防	4,157,007	5,960,662	3,626,993	5,719,500 92.4 %
		港 湾	257,250	629,044	315,000	994,245 147.7 %
		住 宅		199,353	1,235,724	174,642 707.5 %
		計	29,501,801	19,615,883	28,642,045	20,547,213 100.1 %
	投資的経費	令和6年度 (12月+2月補正(経済対策分)) A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 (12月+2月補正(経済対策分)) C	令和8年度 当初予算 D	比 較 (C+D)／(A+B)
一般会計		県土整備企画		548,310		906,808 165.4 %
		建設企画		104,493		121,560 116.3 %
		都 市 計 画		653,348		414,441 63.4 %
		道 路 整 備		2,785,368		2,025,981 72.7 %
		道 路 保 全		5,291,881		5,825,062 110.1 %
一般会計		河 川		2,735,022		4,172,190 152.5 %
		砂 防		1,504,759		1,900,161 126.3 %
		港 湾		117,909		125,876 106.8 %
		住 宅		7,620		6,094 80.0 %
		計		13,748,710		15,498,173 112.7 %
一般会計	災害復旧事業費	令和6年度 (12月+2月補正(経済対策分)) A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 (12月+2月補正(経済対策分)) C	令和8年度 当初予算 D	比 較 (C+D)／(A+B)
		公 共 災 害	503,301	18,974,063	61,040	11,400,461 58.8 %
		単 独 災 害		1,039,400		1,039,400 100.0 %
		計	503,301	20,013,463	61,040	12,439,861 60.9 %
	直轄事業負担金	令和6年度 (12月+2月補正(経済対策分)) A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 (12月+2月補正(経済対策分)) C	令和8年度 当初予算 D	比 較 (C+D)／(A+B)
一般会計		道 路	673,000	7,794,507	815,248	8,566,027 110.8 %
		河 川	2,895,572	766,930	3,290,268	676,593 108.3 %
		砂 防	382,701	1,209,825	284,036	1,225,118 94.8 %
		港 湾	757,000	1,746,317		1,767,168 70.6 %
		災 害 復 旧	61,599	1,453,000		1,453,000 95.9 %
一般会計		計	4,769,872	12,970,579	4,389,552	13,687,906 101.9 %
一般行政費		令和6年度 (12月+2月補正(経済対策分)) A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 (12月+2月補正(経済対策分)) C	令和8年度 当初予算 D	比 較 (C+D)／(A+B)
		県土整備企画課		74,559		36,306 48.7 %
		建設企画課		42,334		41,644 98.4 %
		都市計画課		795,445		817,023 102.7 %
		下水道課		2,549		2,231 87.5 %
		道路整備課		3,303		3,381 102.4 %
		道路保全課		8,618,525		8,943,009 103.8 %
		河 川 課		777,951		880,829 113.2 %
		砂防・災害対策課		65,033		66,540 102.3 %
		港 湾 課		273,837		277,001 101.2 %
		建築住宅課		1,237,100		1,196,320 96.7 %
		総合支庁		17,702		17,697 100.0 %
		計		11,908,338		12,281,981 103.1 %
						土木職等確保・育成対策事業費
						建設DXチャレンジ事業費
						道路施設管理事業費（うちコールセンター導入関係）
						酒田港物流拠点化推進事業費
						良質住宅ストック形成推進事業費（うち住宅耐震改修支援関係）

(注1) 令和8年度の組織体制を基準として作成。令和6年度及び令和7年度の予算額は、令和8年度の組織体制に読み替えて整理している。

(注2) 空港事業がみらい企画創造部に移管されたため、空港関係予算は本表から除いている。

3 細目別事業概要

(1) 県土整備企画課

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 3,231,524	千円 4,004,771	千円 3,228,247	
単 補 物	土木諸費	23,576	21,861	21,861	部長交際費 例規集の追録経費 公用車に係る管理運営経費 土木事業関係各種団体への諸会負担金 衛星電話の通信料 等
補 他	会計年度任用 職員費（事務 費）	15,880	16,360	600	会計年度任用職員（事業費支弁分）の一般社会保険料（個人負担分）及び 児童手当負担金等
職 他 補	(8.1.1) 一般職員費	2,003,532	2,545,550	1,830,486	職員の給与費、22条職員等の一般社会保険料及び児童手当負担金
職	(8.2.1) 一般職員費	597,240	686,320	686,320	道路関係職員の給与費
職	(8.3.1) 一般職員費	196,665	403,820	403,820	河川関係職員の給与費
職 他	ダム管理職員 費	301,645	299,930	254,230	ダム管理関係職員の給与費
職	(8.4.1) 一般職員費	92,986	30,930	30,930	港湾関係職員の給与費

(2) 県土整備企画課（県土強靱化推進室）

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 2,329	千円 1,786	千円 1,786	
補 物	公共事業評価 システム適正 化事業費	417	557	557	山形県公共事業評価監視委員会の開催運営経費
補 物	県土形成企画 事業費	1,713	-	-	若手職員による政策課題研究のための経費
補 物	協働型社会基 盤管理推進事 業費	199	253	253	県土づくり感謝状贈呈制度に係る経費
補 物	土木職等確 保・育成対策 事業費	-	976	976	インターンシップ参加者への交通費助成、「非専門人材の育成」のための新 たな育成制度の創設等の経費

(3) 県土整備企画課（用地対策室）

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 609,312	千円 932,777	千円 21,200	
職 他 補 物	会計年度任用 職員費	12,310	12,651	8,074	登記嘱託職員の報酬費等

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
補物	用地整理費	191	192	-	未登記用地等の登記処理に係る事務指導経費 用地行政事務全般に係る事務指導経費 国有財産管理に係る事務指導経費
報物	土地収用法施行事務費	2,362	2,412	2,412	収用委員会の開催経費及び委員報酬 収用裁決事件処理に係る経費
補	代替地取得促進事業費	451	1,218	1,218	県土地開発公社に対する代替地取得事務委託経費 県土地開発公社の代替地取得資金借入に対する利子補給
補	土地開発公社支援事業費	5,000	5,459	5,459	土地開発公社に対する職員共済費負担金
物単	公共用地先行取得事業費	588,998	910,845	4,037	国直轄道路事業用地の先行取得に係る事務経費 R4～R7年度取得用地に係る再取得経費(土地開発基金への支払)

(4) 建設企画課

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
	計	千円 151,547	千円 171,474	千円 132,396	
物	建設業指導事業費	9,011	9,944	0	建設業法による許可事務・経営事項審査事務及び入札参加資格審査事務経費
物	建設統計調査費	15	1,234	0	国の建設工事統計調査規則に基づく国からの委託調査費
単補物	入札契約システム改善事業費	49,683	44,548	40,752	入札監視委員会運営経費 公共工事契約協議会旅費 電子入札システム運用経費 電子閲覧システム運用経費 公共調達評議委員会運営経費 公共調達スキルアッププログラム経費 発注者協議会等経費 コリンズ・テクリス利用料
単	公共工事管理システム開発運営費	54,490	78,190	60,725	建設事業情報総合管理システム運用経費 積算システム開発運用経費
物	公共工事適正化指導事業費	3,740	3,190	3,190	県発注建設工事の元請下請関係適正化調査・指導経費 低入札価格調査対象工事の完成時確認調査旅費
報物	建設工事紛争審査会運営費	294	819	819	建設工事紛争審査会運営経費
補	建設産業技術力・経営力強化支援事業費	983	939	939	山形県優良建設工事等顕彰等経費 建設産業フォーラム開催経費
補物	建設業魅力発信事業費	2,044	2,044	2,044	建設業の魅力を中学生等に発信していくためのコンテンツ作成や 先進的な建設工事の現場見学会開催等の支援経費
補物	社会資本整備理解促進事業費	438	420	420	小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、 土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施経費
職他補物	会計年度任用職員費(建設企画課)	7,900	7,951	7,312	公共調達スキルアッププログラム業務、建設業許可審査等業務を担当する 会計年度任用職員の人件費
補物	建設DX推進事業費	15,270	10,195	10,195	ICT施工を实践できる技術者の育成のための研修の実施や、県において 3次元データを扱うために必要な機材等の整備に要する経費

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
物	建設DXチャレンジ事業費	-	12,000	6,000	中小事業者へのICT機器の普及に向けた、県発注建設工事におけるICT機器活用モデル工事の実施経費	
補物	建設業人手不足対策事業費	7,679	0	0	女性・外国人材など多様な人材の活用に関するセミナーの開催 女性のキャリア形成、外国人材定着促進のための資格取得等への支援 (※R7.2補正に前倒し)	

(5) 都市計画課

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
	計	千円 4,348,274	千円 3,091,174	千円 944,779		
物	都市計画指導監督事務費	158	396	0	市町村施行国庫補助事業の指導監督に係る経費	
補物	都市計画行政事務費	4,364	1,342	631	都市計画法に基づく開発許可関係事務、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく事務に係る経費	
維	都市公園維持管理費	764,021	785,348	763,448	総合運動公園、西蔵王公園、弓張平公園、中山公園、最上川ふるさと総合公園、悠創の丘、健康の森公園、蔵王みはらしの丘ミュージアムパーク、駅西緑地・広場、県民ふれあい広場、最上中央公園の維持管理に係る経費 ※指定管理者 総合運動公園…(株)モンテディオ山形 西蔵王公園…西蔵王公園施設企業共同体 弓張平公園…弓張平公園管理運営企業体 中山公園…青山建設(株) 最上川ふるさと総合公園…ふるさと公園管理運営企業体 悠創の丘…特定非営利活動法人グリーンセンター 健康の森公園…内外緑化(株) ミュージアムパーク…みはらしの丘ミュージアムパーク管理運営企業体 最上中央公園…一般財団法人新庄市スポーツ協会	
物	土地計画管理事業費	529	588	588	山形県土地利用基本計画及び山形県国土利用計画の管理運営経費	
補物	土地取引関係事務費	339	491	454	土地取引に伴う届出等に関する事務 不動産鑑定評価法等事務	
物	地価調査事業費	19,461	19,563	19,563	地価調査に係る事務経費 地価調査基準地鑑定評価委託経費	
補物	屋外広告物行政事務費	1,052	937	0	屋外広告物に関する指導、講習会開催、法令集等作成経費 違反業者の取締指導に係る経費 屋外広告業登録更新経費 屋外広告物規制図更新	
物	被災建築物等危険度判定体制整備事業費	-	147	147	地震等による宅地の被害発生状況を把握し、二次被害防止を目的とする危険度判定体制の整備に係る経費	
報物	都市計画関係審議会費	1,151	1,888	1,268	都市計画審議会、開発審査会の開催経費及び委員報酬	
単	都市計画関係調査費	19,488	17,921	17,921	都市計画法に基づく都市計画基礎調査に係る経費	
公単	街路整備事業費	2,660,659	1,636,200	67,143	都市計画道路の整備に係る経費	

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
単	街路調査費	1,000	1,000	1,000	新規箇所の事業化に向けた測量設計・事業評価等調査経費
物	街路保全費	2,000	2,000	2,000	取得済み事業用地の維持管理経費（簡易舗装等）
公 単	都市公園活用 推進事業費	841,066	561,120	48,333	都市公園の整備、維持修繕に係る経費
公	まちなか賑わ い空間形成事 業費	30,000	56,250	16,300	地元自治体や関係機関との連携による、まちなか賑わいのための道路等の空間 形成とまちづくりの一体的な推進に係る経費
報 物	山形県土地利 用審査会費	87	171	171	土地利用審査会の開催経費及び委員報酬
報 補 物	美しい景観づ くり推進費	1,575	1,655	1,655	「やまがた景観賞」への補助金等 景観形成審議会等の開催経費及び委員報酬 景観法に基づく景観形成施策の実施経費 景観アドバイザーの派遣経費 景観行政普及啓発経費 景観重要建造物等の指定に係る経費
補 物	やまがたの誇 れる景観魅力 発信事業費	1,324	4,157	4,157	景観探検まちあるき・景観出前授業・ハンドブック作成 広告景観コンテスト 魅力発信コンテンツ制作 Instagramフォトコンテスト・写真展示会 ビューポイント環境整備 景観サポーター感謝状・応援イベント 景観ファンクラブ運営

（6）下水道課

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 488,847	千円 557,729	千円 556,210	
物	下水道事業指 導監督事務費	217	1,519	0	市町村施行下水道事業の指導監督に係る経費
補 物	下水道行政事 務費	921	712	712	下水道行政に係る事務的経費
繰 出	流域下水道事 業会計繰出金	487,709	555,498	555,498	流域下水道事業会計への繰出金

（7）道路整備課

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 30,518,845	千円 19,896,325	千円 336,767	
物	道路事業指導 監督事務費	1,286	1,658	0	市町村が施行する国庫補助対象道路事業に関する指導監督事務費

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
単	みちづくり調査費	68,000	133,400	128,000	- 一般調査 公共事業採択等に向けた測量等の調査 - 道路現況基礎調査 一般調査着手前の課題整理 - アウトカム指標検討評価
公単	全国道路・街路交通情勢調査費	104,820	-	-	道路交通センサス 全国一斉に行われる道路の計画・施工・管理などの基礎資料を得るための調査
補物	高速道路整備推進事業費	1,319	1,723	1,723	広域連携推進費 高速道路関係各種団体との連携経費
開公単	道路改築事業費	5,204,659	2,426,052	92,981	複数の高速交通施設アクセスや生活圏道路ネットワーク形成による地域の活性化・効率化を図るため、国道や地方道の整備を実施するもの。
開公単	交通安全道路事業費	3,977,633	3,267,111	90,932	子供からお年寄りまで、すべての人が安全に安心して通れる道路空間を形成するため通学路などにおける歩道等の整備を進めるとともに、交通渋滞解消のための交差点改良や交通事故防止のための抑止対策を実施するもの。
開単	道路施設長寿命化対策事業費（橋梁）	11,779,863	5,500,354	17,404	橋梁について、点検・診断・修繕（耐震含む）・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施するもの。
直	国直轄道路事業費負担金	9,381,265	8,566,027	5,727	高速道路等の国直轄の道路事業に係る県の負担金

（８）道路保全課

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 19,454,694	千円 15,815,171	千円 6,729,982	
職他補物	会計年度任用職員費（道路台帳）	4,370	4,355	4,003	道路台帳整備業務を行う会計年度任用職員に要する経費等。
維補物	道路管理費	494,783	501,926	497,989	- 道路保険料 道路管理瑕疵による道路事故被害への損害賠償対応 - 道路管理費 1 道路照明施設、道路情報板等の光熱水費及び修繕料等の維持管理経費 2 トンネル設備・道路施設の保守点検業務経費 3 大峠トンネル管理費負担金経費
補物	ふれあいの道路愛護事業費	20,926	21,705	21,705	- 道路美化活動支援 県管理道路の美化活動を行う団体に対する活動費助成や傷害保険料の負担など - 道路ふれあい月間啓発経費 道路愛護等功労者顕彰経費
単物	道路施設管理事業費	26,390	41,832	41,832	- 道路法に基づく道路台帳整備 - 道路施設現況調査（道路施設管理システムの利用料） - 道路維持管理機械の整備 - 道路除雪への問合せに対応するためのコールセンター導入検討経費

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
維	道路除雪費	9,370,000	7,661,522	4,276,851	冬期除雪、春期除雪、除雪機械保守管理、歩道除雪及び雪寒施設の維持管理等	
単補	除雪機械整備事業費	694,789	806,681	681	・ 除雪機械の購入 ・ 除雪オペレーター担い手確保支援事業 大型特殊免許取得や講習に係る経費の除雪業者への補助	
維	道路維持修繕費	753,910	745,797	576,168	道路を常時良好な状態に保つための路面清掃、草刈り、落石土砂等の除去、道路パトロール作業等に要する経費	
職他補物	会計年度任用職員費（除雪）	14,290	14,280	13,135	道路除雪関係業務を行う会計年度任用職員8名に要する経費	
開単	災害に強いみちづくり事業費	2,297,354	635,168	118,588	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、落石防止等の対策を実施するもの。	
公単	雪に強いみちづくり事業費	1,324,394	804,438	85,690	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、雪崩発生予防柵の設置等の対策を実施するもの。	
公単	道路保全事業費	2,413,412	2,923,427	1,042,600	安全で快適な道路環境を維持するため、舗装、側溝及び道路附属物（標識、照明灯、防護柵等）の整備・修繕を実施するもの。	
開単補物	道路施設長寿命化対策事業費（橋梁以外の構造物）	2,036,556	1,650,520	47,220	トンネル・舗装・大型構造物について、点検・診断・修繕・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施することにより、安全を確保するとともに、将来的な財政負担を抑制するもの。	
単	道路空間DX事業費	3,520	3,520	3,520	県管理道路の点検や測量設計等の効率化を図るため、3次元点群データプラットフォームの運用・保守管理を行うもの。	

（9）河川課

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
	計	千円 20,153,035	千円 7,200,542	千円 810,491		
維物	河川管理費	66,835	68,251	68,248	山形県河川情報システムの管理運営費、水防用無線局の管理費、樋門等の管理経費等砂利採取法執行のための経費	
維補	ダム管理費	277,605	336,532	195,937	県管理の13ダムの維持管理に要する経費	
維	河川維持修繕費	399,736	407,914	332,640	河川管理施設の維持修繕及び堆積土砂浚渫・支障木伐採・堤防除草等の河川の維持管理に要する経費	
単	河川整備単独事業費	1,255,534	1,619,331	107,431	国庫補助事業対象外の箇所において、洪水災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な改良等の対策工事（築堤・掘削・護岸等）及び堤防機能維持のための予防修繕	
補物	ふるさとの川愛護活動支援事業費	30,265	31,207	31,207	地域の身近な自然環境である河川等を対象に維持管理活動等を行う団体等に対して必要な支援・負担を行うもの。 （河川愛護活動団体、河川愛護活動支援企業への支援）	

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
単	河川管理施設長寿命化対策事業費	791,400	237,000	800	水門等河川管理施設の長寿命化計画に基づいた補修・更新	
単	河川流下能力再生事業費	800,000	2,150,000	21,978	「河川流下能力再生計画（R8～R11）」に基づき、氾濫の危険性が特に高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を再生させるとともに、上流からの土砂流出による再堆積防止のために流路保全対策（床止め）を行う。 （～R7河川流下能力向上・持続化対策事業費）	
開単	洪水警戒情報提供事業費	52,500	88,000	2,300	洪水警戒時における住民の迅速な避難を支援するため、河川水位や雨量等の情報提供システム等の整備	
開	河川整備補助事業費	9,239,176	1,218,000	2,800	大雨等による洪水災害から住民の生命と財産を守るため、県管理区間の一級河川及び二級河川において、一定計画に基づき施行する改良工事（築堤・掘削・護岸工等）	
公単物	ダム整備事業費	2,284,799	239,699	35,404	洪水調節及び流水の正常な機能の維持等を目的にダム整備を行う。県管理ダムにおいて適正な運用管理に必要な設備の更新等を行う。	
直	国直轄河川事業費負担金	4,215,404	676,593	3,393	国直轄の河川事業に係る県の負担金	
開単	海岸保全対策事業費	713,000	93,500	900	波浪等による侵食被害から海岸を防護するため、海岸保全施設を整備する。	
物	海岸漂着物対策推進事業費	26,384	34,200	7,138	県が管理する建設海岸区域において、ボランティアや地域住民が回収できない大量の漂着物、処理困難物や危険物（流木・魚網・家電製品・タイヤ等）を中心に回収及び処理を実施する。	
報物	水防活動支援事業費	397	315	315	・水防協議会経費（水防協議会委員の報酬費含む） ・水防活動費（水防用FAX保守点検） ・河川利用における安全確保対策（出前講座、パンフレット・ポスターによる河川安全利用の啓発等）	

（１０）砂防・災害対策課

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
計		千円 26,022,562	千円 22,792,380	千円 1,079,978		
物	水害統計費	355	355	0	国からの委託による水害統計調査費	
物	市町村指導監督費	639	1,554	0	市町村施行の災害復旧及び災害関連事業の指導監督費	
維	砂防指定地管理・施設修繕費	16,639	17,105	17,105	・砂防修繕費 砂防施設の老朽化、破損した箇所の補強・修繕 ・砂防河川障害物除去費 支障木伐採、河床浚渫等 ・砂防指定地管理費 告示標識の修繕等	

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
維持	地すべり防止区域管理・施設修繕費	8,386	8,621	8,621	- 区域管理費 地すべり防止区域の維持管理（告示標識の修繕等） - 施設管理費 地すべり防止施設の維持管理（集水・横ボーリング孔洗浄工等） - 施設修繕費 地すべり防止施設の修繕（集水井関連施設の修繕等）
維持	急傾斜地崩壊危険区域管理・施設修繕費	6,240	6,415	6,415	- 危険区域管理費 急傾斜地崩壊危険区域の維持管理（雪庇処理、障害物除去等） - 施設修繕費 急傾斜地崩壊防止施設の修繕（擁壁・転落防護柵の修繕等）
維持単	砂防・地すべり観測設備維持管理費	16,701	64,360	28,532	砂防情報システム（観測局・中継局等）の維持管理及びサーバー更新経費 砂防・地すべり観測設備の維持管理経費等
開	建設災害関連改良対策事業費	1,361,055	1,119,300	3,750	再度災害を防止するため、被災箇所又は未被災箇所を含む一連の施設について一定計画等に基づき災害復旧事業に加えて実施する改良事業 - 過年災（小白川、荒瀬川） - 現年災
維持	地すべり・急傾斜地等巡視事業費	7,123	7,618	7,618	地すべり急傾斜地等巡視員の報償費等
開公	土砂災害警戒避難情報提供事業費	954,600	926,700	607,400	土砂災害警戒時における迅速な避難活動を支援するための土砂災害警戒区域等の指定のための調査等を実施する。 - 警戒区域の基礎調査 - 土砂災害警戒システム改修
開単	土砂災害対策事業費（砂防）	2,543,550	1,657,920	52,520	- 山地の荒廃により有害土砂が流出又はその恐れのある溪流若しくは火山地等における火山現象により被害を受ける恐れのある地域に砂防設備を整備する。（堰堤工・護岸工・床固工等） - 補助事業対象外の土砂災害危険区域において、土砂災害を未然に防止するために施行する比較的小規模な砂防工事及び浚渫（堰堤工・護岸工・床固工等）等
開単	土砂災害対策事業費（地すべり）	1,035,909	311,067	54,167	- 人家及び公共施設等に対する地すべり等による被害を防止するため、地すべり防止施設等の整備を行う。（集水井工・横ボーリング工等） - 補助事業対象外の土砂災害危険区域において、地すべり災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事（集水井工・横ボーリング工等） - 地すべり対策事業により概成した箇所の効果判定調査費 「砂防関係施設機能改善計画（H30年6月策定）」に基づく定期巡視点検 等
公単	土砂災害対策事業費（急傾斜地）	1,012,300	606,936	2,986	- 急傾斜地の崩壊による人家や公共施設等への被害を防止するため、崩壊防止施設を整備する。（法枠工、擁壁工） - 国庫補助事業の新規要望を行うため、地形測量・調査を実施 - 補助事業対象外の土砂災害危険区域において、急傾斜地の崩壊を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事（法枠工・擁壁工等）
開公単	砂防関係施設長寿命化対策事業費	504,800	263,650	2,800	老朽化した砂防えん堤等の砂防関係施設について、計画的に補修・更新を実施
開公単	砂防等災害関連緊急対策事業費	1,629,414	2,660,700	14,006	- 当該年発生の風水害・震災等による土砂災害や地すべり等に対し、緊急的にその被害の除去及び軽減を図るための砂防等施設を整備する。 - 災害発生時に事業の認可申請用の図面・資料等を緊急に作成するための経費 - 比較的大規模な災害が発生した時の砂防関係施設等の緊急点検経費 - 激甚災害に伴いがけ地の崩壊等が生じた場合に実施する緊急的な崩壊防止工事に対する補助事業（市町村への補助、補助率：国1/2、県1/4）

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
単	大規模土砂災害対策緊急調査費	2,400	2,400	2,400	大規模な土砂災害が急迫している場合、県民の生命・身体を保護するため緊急調査を実施し、市町村が的確に住民の避難指示等の判断ができるよう情報提供を行う。	
開	地域防災力強化型土砂災害対策事業費	497,700	31,500	700	保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を2項目以上含む箇所について、保全対策を実施し土砂災害防止を図る。 【重要な保全対象：①要配慮者利用施設 ②緊急輸送道路 ③指定避難所】	
直	国直轄砂防等事業費負担金	1,534,254	1,225,118	1,518	国直轄の砂防事業等に係る県の負担金	
単	建設災害復旧事業等調査費	151,734	1,000,000	18,700	災害査定設計書作成のための測量設計委託費	
公災・単災	建設災害復旧事業費	14,384,890	11,428,061	245,740	公共（国負担率0.667） 過年度災害復旧費（6年災国負担率0.712） 現年度災害復旧費 単独 現年度災害復旧費	
直災	国直轄建設災害復旧事業費負担金	353,873	1,453,000	5,000	国が施工する災害復旧事業の負担金	

（11）港湾課（R7：空港港湾課）

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
	計	千円 2,597,099	千円 3,616,757	千円 613,119		
補	酒田港物流拠点化推進事業費	9,790	29,440	8,390	酒田港コンテナ貨物利用促進事業 酒田港ポートセールス事業 物流対策推進事業	
補物	港湾調査費	857	869	125	会議負担金 港湾統計調査費	
維物	酒田港管理費	105,118	87,021	86,948	酒田港保安対策費 海洋センター交流広場土地借地料 酒田港指定管理者施設委託料 他 ※指定管理者 酒田北港緑地…クリーンサービス㈱ 酒田北港緑地展望台…（特非）山形県リサイクルポート情報センター 海洋センター…GOOD LIFE ISLAND合同会社	
維物	地方港湾管理費	5,296	5,363	5,363	加茂港・鼠ヶ関港の電気料、水道料等 加茂港緑地等指定管理者委託料 他 ※指定管理者 加茂港緑地、加茂レインボービーチ…（一財）鶴岡市開発公社 マリンパーク鼠ヶ関…鼠ヶ関自治会	
維物	酒田港維持費	65,926	69,121	2,562	酒田港維持管理業務 （臨港道路及び港湾清掃・補修、緑地維持管理業務、臨港道路除雪 他） 酒田港灯浮標更新、港湾事務所天井ダクト及び排水管修繕、北港2号緑地 松くい虫被害木調査及び伐倒駆除業務委託等	
維	地方港湾維持費	22,856	12,133	9,849	加茂港・鼠ヶ関港維持管理業務 （維持修繕委託、維持浚渫 他）	

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
職他補物	会計年度任用職員費	19,930	20,022	18,424	港湾事務所の会計年度任用職員経費
報補物	地方港湾審議会等開催費	919	918	918	審議会委員の出席旅費、報酬等 港湾計画変更（策定）に伴う資料の印刷・製本
物	港湾漂着物撤去処理事業費	45,631	45,562	9,615	港湾内に漂着するプラスチック片等の撤去・処理や枯葉の資源化に要する経費
維物単	港湾施設管理運営費	33,629	31,302	18,302	港湾施設飛砂対策費 海洋センター展示物修繕、酒田港パネル展実施経費等 臨港道路等照明灯更新、港湾事務所庁舎改修等調査
公単	港湾施設長寿命化対策事業費	15,683	89,078	17,583	港湾施設等維持管理計画書策定、定期点検 港湾施設等長寿命化対策工事
開公単物	酒田港整備事業費	654,944	899,793	11,197	防波堤整備 船場町緑地改良、岸壁付帯施設更新 泊地浚渫 外航クルーズ船受入関係業務委託（仮設フェンス設営、警備）
公	地方港湾整備事業費	220,821	126,000	800	加茂港・鼠ヶ関の泊地浚渫、岸壁改良 他 （維持修繕委託、泊地維持修繕 他）
直	国直轄港湾事業費負担金	1,025,280	1,767,168	768	国直轄の港湾事業に係る県の負担金
公災・単災	港湾災害復旧事業費	12,700	11,300	608	現年度に発生が予想される災害復旧費（単独） 現年度に発生が予想される災害復旧費（公共）（国負担率 0.667）
単災	港湾災害復旧事業等調査費	500	500	500	災害発生時における調査業務
繰出	港湾整備事業特別会計繰出金	357,219	421,167	421,167	港湾整備事業特別会計への繰出金

（１２）建築住宅課

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額	令和8年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 2,639,771	千円 1,398,566	千円 631,442	
補物	営繕管理費	2,737	2,812	2,812	営繕工事の施工に伴う諸経費 県有施設の維持保全支援事業費
補物	建築行政費	6,627	7,701	0	建築審査指導業務 住宅政策推進に係る経費 省エネ技術審査に係る経費（長期優良住宅、建築物エネルギー消費性能適合性判定）
補物	宅地建物取引業法事務費	3,235	3,725	0	宅地建物取引に係る免許、登録、業者指導業務等

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
物	建築動態統計調査費	122	122	0	統計法及び建築基準法に基づく建築動態統計調査
補物	住宅事業市町村指導監督事務費	1,967	4,889	0	市町村施行の住宅事業の指導監督に係る経費
補物	被災建築物等危険度判定体制整備事業費	141	145	145	地震等による建築物の二次被害防止を目的とする危険度判定体制の整備に係る経費
維補	県営住宅管理費	569,431	584,949	422	県営住宅等管理運営委託料 県営住宅維持管理等にかかる経費 県営住宅管理システムの運用経費 債権回収にかかる弁護士への委託料
単	がけ地近接等危険住宅移転事業費	8,414	6,094	6,094	土砂災害特別警戒区域内等の住宅の移転経費に対する助成
報物	建築関係審査会費	446	490	0	建築審査会及び建築士審査会の開催経費及び委員報酬
補物	やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	4,215	5,415	5,343	「木造建築伝承の匠」表彰事業 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 若手大工技能習得サポート事業
補物	空き家対策推進事業費	11,980	12,139	12,139	山形県空き家対策連絡調整会議の運営 空き家等を活用した住み替え支援の検討 行政や地域と連携した民間主導の空き家対策推進のためのワークショップ、事例報告会の開催 中古住宅取得支援（R8募集戸数（予定）：25戸）
公	県営住宅長寿命化等対策事業費	1,435,077	174,642	33,895	PFIによる北新町団地（旧松境・住吉団地：酒田市）の買取費 PFIによる城北団地（旧通町：米沢市）の買取費 県営住宅共用部照明器具LED化工事 等
補物	良質住宅ストック形成推進事業費	567,630	562,404	560,873	住宅新築支援 ・新規受付分 ・過年度受付分 ・パンフレット作成等の啓発経費 住宅リフォーム支援 ・住宅リフォーム支援分（県内工務店が行うリフォーム費用に対する補助） ・パンフレット作成等の啓発経費 住宅耐震改修・減災対策・住替支援 ・耐震改修・減災対策分（県内工務店が行う耐震改修等費用に対する補助） ・住替分（住替前の耐震性のない住宅の除却経費に対する補助） ・耐震改修に係る低コスト工法講習会の開催経費等 総合的な住宅支援策等に関するインターネットサイトの運営
補	住宅供給公社運営費	3,090	3,603	3,603	地方公務員等共済組合法に基づく長期給付負担金
職他補物	会計年度任用職員費	20,968	21,752	1,514	会計年度任用職員に係る経費
補	監理補助員報償費	2,861	2,861	0	県営住宅等監理補助員に係る経費
補物	住宅施策推進事業費	124	511	290	県住生活基本計画改定のための住宅施策検討委員会に係る経費
補物	セーフティネット住宅供給促進事業費	706	4,312	4,312	セーフティネット住宅及び居住サポート住宅への支援 （SN住宅として登録する賃貸住宅リフォーム費用に対する補助 等）

(13) 総合支庁直接要求分

性質別	事業名	令和7年度		令和8年度		概要
		最終予算額		予算額	うち一般財源	
	計	千円		千円	千円	
	村山	416,679		417,797	379,168	
	最上	154,877		159,516	145,662	
	置賜	64,394		67,011	60,929	
	庄内	105,437		105,496	96,655	
		91,971		85,774	75,922	
	県土整備企画課関係小計	107,034		107,173	98,847	
職他補物	(8.1.1.土木総務費) 会計年度任用職員費	57,082 7,376 40,925	村山 最上 置賜	59,542 8,175 37,778	54,750 7,514 34,905	公用車運転業務、建設部関係の総務・経理事務、用地関係業務を行う 会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費等
補物	用地整理費	287 70 1,165 129	村山 最上 置賜 庄内	259 70 1,220 129	259 70 1,220 129	未登記用地及び未整理用地等の登記処理に係る事務経費 国土交通省所管の法定外国有財産である公共物管理処分事務費
	建設企画課関係小計	20,772		21,422	19,700	
職他補物	(8.1.3.建設発掘指導監督費) 会計年度任用職員費	8,261 8,137 4,374	村山 置賜 庄内	8,357 8,678 4,387	7,682 7,974 4,044	建設業許可関係及び経営事項審査関係事務に配置する会計年度任用職員の 報酬及び一般社会保険料経費
	都市計画課関係小計	60,051		62,237	55,013	
職他補物	(8.5.1.都市計画総務費) 会計年度任用職員費	25,458 8,736 16,854 8,875	村山 最上 置賜 庄内	26,566 9,146 17,534 8,884	23,564 8,202 15,528 7,719	屋外広告物条例・施行規則等に基づき、都市の美観風致の維持及び公衆に 対する危害の防止を図るため、屋外広告物の掲出の許可、必要な規制、 指導等を行う会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費 村山6名 置賜4名 最上2名 庄内2名
物	屋外広告物指導費	82 13 21 12	村山 最上 置賜 庄内	82 13 12		屋外広告物条例・施行規則等に基づく違反広告物の監視業務・除却指導 に係る経費
	道路整備課関係小計	53,907		54,913	50,550	
職他補物	(8.2.1.道路積りよう総務費) 会計年度任用職員費	12,892 8,229 8,567 24,219	村山 最上 置賜 庄内	13,031 8,549 8,728 24,605	11,986 7,855 8,024 22,685	道路現況データの精査、道路台帳図面の管理等、道路台帳の整備業務及び 道路維持管理業務に係る会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費

性質別	事業名	令和7年度 最終予算額		令和8年度		概要
				予算額	うち一般財源	
	河川課関係 小計	174,915		172,052	155,058	
職 他 補 物	ダム管理会計 年度任用職員 費	4,372 4,499 10,931	村山 最上 置賜 庄内	4,412 4,573 4,164	3,942 3,779 3,328	ダム管理に関する気象等の観測補助業務等を行う会計年度任用職員に係る経費
職 他 補 物	河川関係会計 年度任用職員 費	11,774 4,143 7,683 15,829	村山 最上 置賜 庄内	11,909 4,190 7,895 15,828	10,951 3,848 7,257 14,594	河川台帳整備、河川環境保全を行う会計年度任用職員に係る経費
職 他 補 物	河川維持関係 会計年度任用 職員費	34,669 19,501 22,085 22,537	村山 最上 置賜 庄内	35,358 20,090 23,663 22,547	32,528 18,459 21,747 21,148	河川看視及び河川管理を行う会計年度任用職員に係る経費
職 他 補 物	(8. 3. 1. 河川総務費) 会計年度任用 職員費	11,827	最上	12,205	11,202	災害復旧工事設計業務及び河川総務事務を行う会計年度任用職員に係る経費
維	海岸維持費	5,065	庄内	5,218	2,275	海岸に散在する流木・ゴミ等の除去経費、湯野浜、十里塚海岸の飛砂撤去経費

(14) 港湾整備事業特別会計

性質別	事業名	令和7年度	令和8年度		概要
		最終予算額	予算額	繰入金	
	計	千円 5,452,114	千円 6,358,304	千円 421,167	
職共	施設管理職員費	37,455	37,280	3,844	職員5名の給与費
維補物	施設運営費	158,094	131,822	3,494	酒田港・鼠ヶ関港及び加茂港の港湾施設管理経費
物	マリーナ運営費	1,900	1,679	0	鼠ヶ関マリーナの管理経費
維	酒田港施設維持修繕費	8,171	1,000	0	酒田港の港湾施設修繕
維	マリーナ施設維持修繕費	9,599	2,694	0	鼠ヶ関マリーナの港湾施設修繕
単	酒田港施設整備費	4,877,500	5,770,000	0	酒田港のふ頭舗装改良工事、高砂埋立護岸整備、大浜西ふ頭整備等
公債	元金・利子	359,395	413,829	413,829	公債費の償還金

4 公共事業評価の取組み

(1) 目 的

本県では公共事業の効果的・効率的な執行及び重点化を図るとともに、計画段階から事業実施後までの各段階において、透明性を確保し、県民への説明責任を果たすことを目的として平成10年度から公共事業評価を実施している。

(2) 構 成

- ① 個別事業の事前評価（計画段階）：
事業の妥当性（必要性や効果等）の検証、
優先度の把握
- ② 個別事業の事業中評価（事業実施段階）：
事業継続の是非
- ③ 交付金の整備計画の事後評価：
目標の達成状況、個々の事業の進捗状況、
事業効果の確認



山形県公共事業評価監視委員会の状況

(3) 近年の実施状況

（山形県公共事業評価監視委員会）

①②個別事業の事前評価・事業中評価

所管 年度	事業中評価				事前評価		
	全 体	県土 整備部	農林 水産部	その他 (企業局等)	全 体	県土 整備部	農林 水産部
令和 元年度	24	21	3	0	5	5	0
令和 2年度	33	33	0	0	5	1	4
令和 3年度	19	18	1	0	12	5	7
令和 4年度	20	17	3	0	8	2	6
令和 5年度	27	23	4	0	9	2	7
令和 6年度	42	37	4	1	8	1	7
令和 7年度	28	23	5	0	8	2	6

③ 交付金の整備計画の事後評価

令和元年度： 9計画

令和2年度： 11計画

令和3年度： 4計画

令和4年度： 1計画

令和5年度： 10計画

令和6年度： 10計画

令和7年度： 5計画

5 山形県県土づくり感謝状贈呈

(1) 概 要

公共土木施設等の利用環境の改善、安全の向上のため、活動する民間の団体及び個人のうち、著しい功績のあった者に対して知事感謝状を贈呈することにより、美しく、安全・安心な県土づくりの気運を高める。平成16年度から実施し、令和7年度までに1,425団体・個人に贈呈している。

(2) 対象者の選定・感謝状の贈呈

県土整備部感謝状贈呈者選定委員会において、各総合支庁長から推薦のあった者の中から対象者を選定し、土木の日（11月18日）頃に知事から感謝状を贈呈する。



(3) 実 績

(件)

部 門	H 16～26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
1 道路美化活動	110	22	30	51	28	27	24	26	38	10	19	20	405
2 河川・海岸等美化、 環境保全、愛護思想 啓発活動	106	30	28	34	22	31	43	39	33	14	8	9	397
3 公園緑地等の保全・美 化活動	9	—	—	1	—	—	—	1	1	—	—	1	13
4 道路情報伝達業務	78	2	—	2	4	2	4	3	3	2	3	2	105
5 河川海岸監視、水防・ 防災業務	62	2	11	5	2	5	3	4	1	4	1	5	105
6 地すべり急傾斜地巡 視業務	73	13	10	7	7	7	4	7	13	12	5	6	164
7 道路除雪業務	—	—	—	—	—	—	12	17	13	27	17	14	100
8 複数功績等	5	2	—	—	—	3	1	3	0	2	120	—	136
計	443	71	79	100	63	75	91	100	102	71	173	57	1,425

第3章 建設業許可状況等

本県の建設業法に基づく許可業者数は、令和8年3月末現在では4,402業者となっており、これを資本金階層別にみると、資本金1億円未満のいわゆる中小企業者が全体の99.7%、そのうち個人業者及び資本金500万円未満の零細業者45.6%と、中小零細業者が圧倒的多数を占めている。

県内建設業者の倒産状況は、令和7年は17件、負債額1,447百万円となっており、全産業に占める割合は件数で19.5%、負債額で7.8%となっている。

1 許可業者数調

建設企画課調べ(令和8年3月)

許可区分 公所	知事許可	大臣許可	計
村山総合支庁(本庁舎)	1,290	38	1,328
村山総合支庁(西庁舎)	363	1	364
村山総合支庁(北庁舎)	393	4	397
最上総合支庁	369	5	374
置賜総合支庁(本庁舎)	575	6	581
置賜総合支庁(西庁舎)	242	7	249
庄内総合支庁	1,092	17	1,109
計	4,324	78	4,402

2 資本金階層別許可業者数調

建設企画課調べ(令和8年3月)

区分	個人	中小企業 (3,468)					大企業 (15)		計
資本金 許可別	個人	200万円未満	200万円 ～ 500万円未満	500万円 ～ 1,000万円未満	1,000万円 ～ 5,000万円未満	5,000万円 ～ 1億円未満	1億円 ～ 10億円未満	10億円以上	
知事許可	919	211	874	767	1,434	108	10	1	4,324
大臣許可		1		1	49	23	4		78
計	919	212	874	768	1,483	131	14	1	4,402
構成比	20.9%	4.8%	19.9%	17.4%	33.7%	3.0%	0.3%	0.0%	100.0%

3 工事種類別許可業者数調

建設企画課調べ(令和8年3月)

工事種類	区分	一般	特定	計	工事種類	区分	一般	特定	計
土木一式		1,154	361	1,515	ガラス		187	104	291
建築一式		1,389	214	1,603	塗装		546	261	807
大工		1,039	169	1,208	防水		266	131	397
左官		263	115	378	内装仕上		814	167	981
とび・土工・コンクリート		1,516	373	1,889	機械器具設置		200	9	209
石		707	269	976	熱絶縁		171	93	264
屋根		697	161	858	電気通信		93	7	100
電気		344	52	396	造園		202	55	257
管		766	113	879	さく井		52	9	61
タイル・れんが・ブロック		598	145	743	建具		279	116	395
鋼構造物		713	294	1,007	水道施設		852	321	1,173
鉄筋		146	115	261	消防施設		142	3	145
ほ装		895	334	1,229	清掃施設		3	0	3
しゅんせつ		470	224	694	解体		479	294	773
板金		311	115	426	合計		15,294	4,624	19,918

※数値は延べ数となっている。

4 許可業者数の推移

全国：国土交通省不動産・建設経済局建設業課調べ 山形県：建設企画課調べ

年・月	全 国				山 形 県			
	知事許可	大臣許可	計	対前年比	知事許可	大臣許可	計	対前年比
H24.3	473,893	9,746	483,639	97.0%	4,709	74	4,783	96.8%
H25.3	460,110	9,790	469,900	97.2%	4,638	82	4,720	98.7%
H26.3	460,828	9,811	470,639	100.2%	4,646	82	4,728	100.2%
H27.3	463,088	9,833	472,921	100.5%	4,676	79	4,755	100.6%
H28.3	457,708	9,927	467,635	98.9%	4,666	81	4,747	99.8%
H29.3	455,396	10,058	465,454	99.5%	4,619	83	4,702	99.1%
H30.3	454,705	10,184	464,889	99.9%	4,573	83	4,656	99.0%
H31.3	458,072	10,239	468,311	100.7%	4,587	81	4,668	100.3%
R2.3	462,214	10,259	472,473	100.9%	4,559	82	4,641	99.4%
R3.3	463,685	10,267	473,952	100.3%	4,492	81	4,573	98.5%
R4.3	464,920	10,373	475,293	100.3%	4,483	80	4,563	99.8%
R5.3	464,526	10,422	474,948	99.9%	4,448	78	4,526	99.2%
R6.3	468,924	10,459	479,383	100.9%	4,416	76	4,492	99.2%
R7.3	473,169	10,531	483,700	100.9%	4,402	78	4,480	99.7%
R8.3	473,196	10,627	483,823	100.0%	4,324	78	4,402	98.3%

5 競争入札参加申込者数

建設企画課調べ(令和8年4月)

年度	工 事 参 加 者			測量・コンサルタント及び 工事材料参加者			合 計
	県内業者	県外業者	計	県内業者	県外業者	計	
H25	1,279 (2)	594	1,873 (2)	346	412	758	2,631 (2)
H26	1,286 (2)	623	1,909 (2)	349	428	777	2,686 (2)
H27	1,238 (1)	603	1,841 (1)	335	400	735	2,576 (1)
H28	1,257 (1)	632	1,889 (1)	340	423	763	2,652 (1)
H29	1,194	528	1,722	313	357	670	2,392
H30	1,221	589	1,810	328	393	721	2,531
R1	1,144	510	1,654	294	361	655	2,309
R2	1,180	565	1,745	315	382	697	2,442
R3	1,107	531	1,638	287	375	662	2,300
R4	1,152	571	1,723	297	394	691	2,414
R5	1,113	554	1,667	291	359	650	2,317
R6	1,137	576	1,713	293	378	671	2,384
R7	1,080	552	1,632	291	345	636	2,268
R8	1,093 (2)	572	1,665 (2)	214	345	559	2,224 (2)

(())は内数で、共同企業体数)

6 建設業者倒産件数及び負債金額の推移

東京商工リサーチ調べ(負債額1,000万円以上)(単位:百万円・%)

区分 年	全 国						山 形 県					
	全 産 業		建 設 業		建設業/全産業		全 産 業		建 設 業		建設業/全産業	
	件数	負債総額	件数	負債総額	(件数比)	(金額比)	件数	負債総額	件数	負債総額	(件数比)	(金額比)
H26	9,731	1,874,065	1,965	235,682	20.2 %	12.6 %	62	20,822	12	6,653	19.4 %	32.0 %
H27	8,812	2,112,382	1,686	193,537	19.1 %	9.2 %	58	19,961	10	773	17.2 %	3.9 %
H28	8,381	1,950,899	1,581	165,279	18.9 %	8.5 %	53	11,417	9	3,313	17.0 %	29.0 %
H29	8,405	3,167,637	1,579	153,569	18.8 %	4.8 %	39	4,209	8	588	20.5 %	14.0 %
H30	8,235	1,485,469	1,431	175,334	17.4 %	11.8 %	48	4,313	8	615	16.7 %	14.3 %
R1	8,383	1,423,238	1,444	146,398	17.2 %	10.3 %	48	11,343	11	1,569	22.9 %	13.8 %
R2	7,773	1,220,046	1,247	109,315	16.0 %	9.0 %	38	7,065	5	229	13.2 %	3.2 %
R3	6,030	1,150,703	1,065	105,017	17.7 %	9.1 %	41	7,934	7	820	17.1 %	10.3 %
R4	6,248	2,331,443	1,194	119,357	19.1 %	5.1 %	47	6,755	9	804	19.1 %	11.9 %
R5	8,690	2,402,645	1,693	184,310	19.5 %	7.7 %	50	18,609	9	1,433	18.0 %	7.7 %
R6	10,006	2,343,538	1,924	198,458	19.2 %	8.5 %	79	19,342	15	3,900	19.0 %	20.2 %
R7	10,300	1,592,190	2,014	204,861	19.6 %	12.9 %	87	18,497	17	1,447	19.5 %	7.8 %

第4章 技術管理

1 公共調達スキルアッププログラム2.0

(1) 概 要

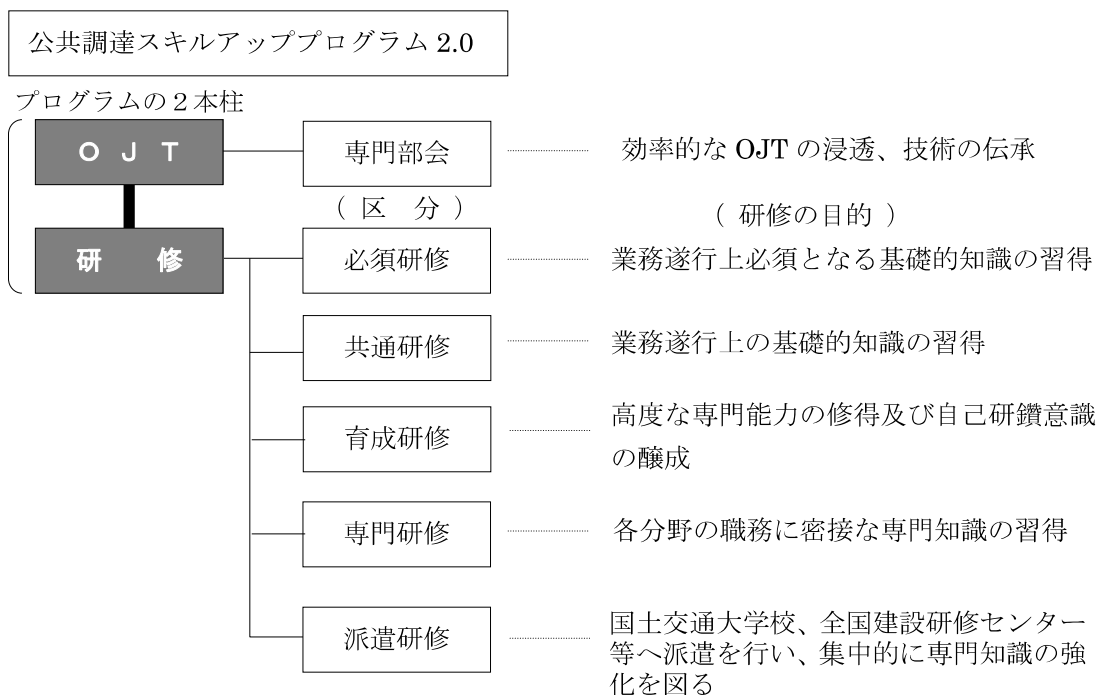
近年、建設工事は施工技術・情報技術等が著しく進展する一方で、少子高齢化やアウトソーシングの拡大により、若手技術者への技術・ノウハウの継承などが課題となっている。このことは、土木行政を担う県技術職員においても同様であり、公共工事の品質を確保するため、積算、監督、検査・評定、技術審査などの発注関係事務を適切に実施できる技術力の確保はもとより、県民に対する説明責任や県土景観に対する意識付けなど、多面的な資質向上が求められている。

また、平成19年度にまとめられた「山形県公共調達改善委員会」の報告書において、企業評価を的確に行うためには、コンプライアンス面と技術面の両面にわたった発注者側のスキルアップが必要であると提言されたことから、職員個々の業務執行能力を向上させるため、従来の研修体系の見直しを図り「公共調達スキルアッププログラム」を、平成21年度から実施してきた。

しかし、制度策定から17年が経過し、研修の形骸化や参加意欲の低下、災害対応や技術者減少に伴う専門研修の縮小といった新たな課題が生じてきたことから、令和7年度に現行プログラムを見直した「スキルアッププログラム2.0」の方向性を示し、機能強化を図ることとした。

「スキルアッププログラム2.0」では、技術継承や専門性向上をより効果的に進めるための「専門部会」の設置を位置づけ、職員個々の業務執行能力とモチベーションの更なる向上と組織の活性化を目指すこととしている。

(2) 「公共調達スキルアッププログラム2.0」の構成



(3) 「公共調達スキルアッププログラム」の実績 (※H19までは、技術職員研修として執行)

研 修 区 分		参加人数等	H18 ～ H19		H20 ～ H26	H27 ～ R2	R3	R4	R5	R6	R7
必 須 研 修	研修数		—	ス キ ル ア ッ プ プ ロ グ ラ ム へ 移 行	—	46	7	8	8	8	9
	人数		—		—	4,570	329	525	836	781	606
共 通 研 修	研修数				33	33	4	6	6	8	8
	人数		443		4,547	1,664	309	395	292	489	329
育 成 研 修	研修数		—		—	22	2	4	4	4	3
	人数		—		—	1,041	64	79	158	120	78
専 門 研 修	研修数				227	110	22	18	23	24	25
	人数		1,661		12,716	4,805	941	857	1,038	1,184	1,193
階 層 別 研 修	研修数		2		14	—	—	—	—	—	—
	人数		17		487	—	—	—	—	—	—
現 場 研 修	研修数		—		5	—	—	—	—	—	—
	人数		—		155	—	—	—	—	—	—
派遣研修	国土交通大学校	人数	7		28	26	5	4	4	2	6
	建設研修センター	人数	8		53	28	3	7	8	8	4
	東北地方整備局	人数	12		32	54	3	0	1	1	7
	土木人材育成協議会	人数	4		—	13	13	3	14	7	1
	その他	人数	7		18	10	0	0	0	0	0
建設業務事例発表会		発表数	21		63	59	8	8	10	9	10
(創意工夫事例発表会)		人数	310		785	1,047	272	305	148	133	165
県・市町村技術職員研修 (現場研修)		人数	—		73	114	0	0	0	0	0
受 講 者 合 計		人数	2,465		18,894	13,642	1,919	2,183	2,499	2,725	2,389

注)受講者には県土整備部以外の受講者も含まれている。

※ R2～R4年度、コロナ禍のため、形式を変更（中止、書面開催、規模縮小、web）した研修あり。

2 積算基準関係

(1) 積算基準

①標準歩掛

工事と業務委託の積算基準及び標準歩掛については、関係各省庁の積算関係基準等をもとに、毎年改定、制定し、工事費等積算の適正化を図っている。

②施工合理化調査・施工形態動向調査

適正な歩掛作成資料を得るため、国土交通省を中心に全国各県が協力して、昭和50年から原則毎年調査を実施している。

(2) 労務単価

建設労働者の賃金の正確な支払い実態を把握するため、毎年10月に2省(国土交通省、農林水産省)共同で、「公共事業労務費調査」を実施し、調査時点から決定時点までに生じる賃金水準の変動を考慮して公共工事設計労務単価が決定されている。

この調査には各県も協力して昭和45年から実施している。令和7年度は10月調査を実施し、県内168件の県発注工事(県土整備部・農林水産部)について実態調査を行った。

主要12職種における労務単価の推移

年度	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
12職種単純平均(円)	20,983	21,642	21,817	22,900	23,967	25,200	26,608	27,242

※12職種……特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、特殊運転手、一般運転手、型枠工、大工、左官、交通誘導警備員A、交通誘導警備員B

(3) 資材単価、市場単価等

適正な予定価格の設定に必要な積算を実施するには、より実勢価格に見合った設計単価の設定が必要であるため、年4回の定期改定を行うとともに、物価変動が大きい場合は柔軟に対応することとしている。

4月及び10月の定期改定時には、県土整備部、農林水産部の共同委託で事前に実態を調査し、市場価格を把握しながら、その調査結果及び市販されている物価資料を基本にして、適正な設計単価の設定に努めている。

9月調査……当該年度10月改定の単価改定資料

2月調査……次年度4月改定の単価決定資料

資材価格の高騰への対策として、令和5年4月以降当面の間、物価資料掲載単価については前月と比較して価格変動があれば、毎月改定を行うこととしている。

(4) 機械損料

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課が制定している機械損料に基づいて設定している。2年ごとに全面改定される。

3 公共工事コスト縮減に関する取組み

厳しい財政状況のもと、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の執行による社会資本の整備を着実に進めるため、新技術・新工法の採用など創意・工夫を図り、公共事業のコスト縮減を推進するため、以下の取組みを行っている。

平成9年11月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画』

平成11年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成14年3月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画(第2次)』

平成15年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成17年3月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画(第3次)』

従来の工事コスト縮減に、事業便益の早期発現、将来の維持管理費の縮減を加え、総合コスト縮減率として平成20年度の目標値を設定

平成22年3月 『山形県公共工事コスト縮減・品質向上プログラム』

従来のコスト縮減を重視した取組みから、コストと品質の両面を重視した取組みへの転換を図り、総合的なコスト構造の改善を推進する。

平成27年3月 『山形県公共工事コスト構造改善取組指針』

従来のコスト構造改善の観点を維持しつつ、時限的な取組みでなく継続的なコスト構造改善の取組みを実施するための指針を策定

4 建設リサイクルに関する取組み

建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土などの建設副産物のリサイクルを着実に実施するため、以下の取組みを行っている。

また、平成14年5月から、建設リサイクル法が全面施行され、一定規模以上の建設工事について分別解体及び再資源化等が義務付けられている。

令和2年度は全ての対象品目において、『山形県建設リサイクル推進計画'16』における目標値を達成した。令和3年度からは『建設リサイクル推進計画2020（国土交通省）』で定める東北地方における達成基準に準じて建設リサイクルに取り組んでいる。

平成6年10月 『リサイクルプランYAMAGATA』

平成12年度のリサイクル目標値等を設定

平成11年4月 『山形県建設副産物情報管理システム』

県機関における建設副産物の情報交換

平成12年4月 『山形県建設リサイクル推進計画』

平成17年度のリサイクル目標値等を設定

平成12年10月 『山形県建設副産物ホームページ』

建設副産物情報を県以外の機関と共有

平成14年4月 『山形県建設リサイクル指針』

建設リサイクル法を受け、建設工事に係る資材の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図るため、関係者の役割及び目標値等を設定

平成18年10月 『山形県建設リサイクル推進計画'06』

平成22年度のリサイクル目標値等を設定

平成19年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成17年度）を経過したことに伴う改正

平成24年2月 『山形県建設リサイクル推進計画'11』

平成27年度のリサイクル目標値等を設定

平成24年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成22年度）を経過したことに伴う改正

平成29年2月 『山形県建設リサイクル推進計画'16』

令和2年度のリサイクル目標値等を設定

平成29年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成27年度）を経過したことに伴う改正

令和2年9月 『建設リサイクル推進計画2020（国土交通省）』

令和6年度のリサイクル目標値等を設定

令和7年度 令和6年度のリサイクル値を調査。次期計画（東北地方整備局）検討

令和6年度の実績及び『建設リサイクル推進計画2020』の目標値

対象品目	R6実績	建設リサイクル推進計画2020 2024達成基準
建設廃棄物	98%	98%以上
アスファルト・コンクリート塊	100%	99%以上
コンクリート塊	100%	99%以上
建設発生木材	99%	97%以上
建設汚泥	97%	90%以上
建設混合廃棄物	排出率2%	排出率3.0%以下
建設発生土	88%	80%以上

5 工事の監督・評定及び委託の監督・検査・評定

『公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成13年4月）』に基づき、建設工事及び委託業務の監督・評定の適正化・透明化を図るため、以下の要領を定め、HPにて公表を行っている。また、成績評定点については平成21年10月27日から「電子閲覧システム」にて公表を行っている。

また、評定結果については、企業の技術力を示す指標として捉え、入札制度や表彰制度において様々な活用を行っている。

平成15年4月1日 『山形県建設工事監督要領、同重点監督実施要領』

『山形県建設工事成績評定要領』

平成16年4月1日 『山形県委託業務等監督要領』

『山形県委託業務等検査要領』

『山形県委託業務等成績評定要領』

6 多様な入札に関する取組み

公共工事等の品質確保の促進を図るため、技術力を評価する「多様な入札」として、以下の取組みを行っている。

（1）総合評価落札方式

価格の他に、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加え、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術と価格の両面から最も優れたものをもって申込みした者を落札者とする方式。

①取組経緯

平成16年度に工事で試行を開始。平成20年度に「運用ガイドライン」を策定し、平成21年4月より本格実施した。

平成24年度から土木関係建設コンサルタント業務委託について「ガイドライン（試行版）」を策定し、試行を開始。平成28年7月より業務委託全般で本格実施した。

②平成27年度以降の対象工事

平成27年度以降は、対象工事4千万円以上の一般競争入札の全面実施及び1千万円以上4千万円未満の半数実施を目標に実施し、令和3年度以降は、対象工事3千万円以上の一般競争入札の全面実施及び1千万円以上3千万円未満の半数実施を目標に実施している。

令和 7 年度実施件数

		標準型	簡易Ⅰ型	簡易Ⅱ型	計
予定 価格	1 億円以上	0	2	118	120
	3 千万円以上 1 億円未満	0	0	211	211
	3 千万円未満	0	0	62	62
合 計		0	2	391	393

(2) 契約後 V E 方式

目的物の機能を低下させずにコストを縮減する、または同等のコストで機能を向上させるため、民間も含めた技術力を活用しようとする方式。(平成12年度より実施)

(3) プロポーザル方式

具体的な実施方針、実施体制、技術者の経験や実績により特定するためより質の高い成果が得られることを可能にする方式。(平成15年度より実施)

(4) 県内業者優先指名競争入札方式

土木関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務において、これまで県外業者が指名されてきた業務のうち、指名選定の特性評価で指名業者の絞り込みを行う際に県内業者が含まれる業務を対象として、優先的に県内業者を指名するという方式を試行実施している。(平成24年度より実施)

(5) 共同設計方式

調査設計業務等において、より品質に優れた業務を実現するとともに、地域の技術水準の向上に資するため、地域の特性等に精通する地域の企業と専門的な技術を有する企業が共同で調査・設計を行う方式。(平成21年度より実施)

7 建設DXに関する取組み

高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾を始めとする土木構造物については、建設後 50 年を経過する施設の割合が高くなってきており、この 50 年を経過すると補修や再整備の必要性が高くなることが分かっている。

また、近年は気候変動の影響により、災害が頻発化、激甚化してきており、県民の生命財産が脅かされる現状がある。

このような課題があることに加え、建設現場における担い手不足や高齢化といったことに対応すべく、令和 5 年 12 月に「山形県建設DX推進戦略(加速化プラン)」を策定し、下記の 4 つの柱を定め、それぞれの分野で高い目標を設定し、対策を講じることとしている。

(1) 建設DX(建設現場における生産性と安全性の向上)

ICT の活用や遠隔臨場等により、建設現場の生産性向上を図ることで、週休 2 日確保と受発注者双方の負担軽減を実現するとともに、xR(クロスリアリティ)を活用した現場の安全性の向上を図る。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
県土整備部所管発注工事におけるＩＣＴ活用工事を中心としたデジタル技術を活用した工事件数の割合	(Ｒ４)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
	４．２％	２０％ (１７％)	５０％	７０％

(２) メンテＤＸ（持続可能な維持管理）

インフラ施設の日常的な維持管理業務や施設点検業務、災害時の緊急的な対応等において、ＩＣＴ等のデジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、担い手不足下においても、適切な日常の行政サービスや災害時の緊急対応を継続できるよう、持続可能な維持管理体制の構築を目指す。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
県土整備部が管理する県管理インフラ施設の定期点検におけるデジタル技術導入の割合	０％	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
		４０％ (８０％)	６０％	８０％

(３) 行政ＤＸ（行政手続きの効率化）

建設分野における行政手続きの電子化及び非対面化、関連業務のデジタル化を進めることで、県民が利用する行政サービスにおける利便性向上及び手続の簡素化・効率化を図るとともに、職員や社員の業務負担軽減を目指す。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
公共工事の入札契約から納品までの一連の事務手続きにおけるデジタル化施策導入の割合	(Ｒ５)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
	２０％	４０％ (８０％)	６０％	８０％

(４) 人材ＤＸ（デジタル人材の育成・確保と環境整備）

ＤＸを推進するための制度や環境を整備することにより、受発注者双方において、ＩＣＴ等のデジタル技術に関する知識やスキルを持った人材の育成・確保を目指す。また、デジタルコンテンツ等を利用した建設産業のイメージアップ等により、若者や女性等の入職者の増加を目指す。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
土木・総合土木職員における３次元ＣＡＤに習熟した職員の割合	(Ｒ５)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
	１２．５％	２０％ (８０％)	４０％	７０％

８ ＣＡＬＳ／ＥＣ（公共事業支援統合情報システム）に関する取組み

ＣＡＬＳ／ＥＣ（キャルス／イーシー）とは、公共事業の執行上、従来、紙で交換されている情報を電子化し、通信ネットワーク等ＩＴ技術を活用して関連情報を連携して利用できる環境を構築し、公共施設の維持管理までを含めた、業務プロセス全体の改善と合理化を図っていくことを目的とする取組みである。

本県では、国土交通省の基本構想や地方展開アクションプログラムを受け、平成14年度に、県における基本指針として「山形県ＣＡＬＳ／ＥＣ整備基本計画」を策定するとともに

に、CALS／EC導入推進のため「山形県CALS／EC推進協議会」を組織した。また、受発注者双方が取り組むアクションプログラムとして平成15年度に「山形県CALS／EC実施計画」を策定し、主に以下の取組みを段階的に推進している。

(1) 電子入札

公共事業の入札を、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的とする取組みである。

①電子入札システムの開発経緯

平成13年度 開発検討業務を(財)日本建設情報総合センターに委託。
 平成14年度 試行用システムの整備を開始。
 平成15年度 電子入札の試行運用を開始。最初の電子入札を11月に実施。
 平成16年度 本稼動用システム開発を開始。電子入札の試行運用を継続。
 平成17年度 本稼動用システム開発を継続。電子入札の試行運用を拡大。
 平成18年度 4月から本格運用を開始。
 平成19年度 システムの一部改修(入札参加資格の事後審査方式、質問回答機能に対応)
 発注者側の電子認証局を東北インフォメーション・システムズ(株)からLGPKI(地方公共団体組織認証基盤)に変更。
 平成20年度 システムの一部改修(発注者側の電子認証局(LGPKI)の整理統合に伴い地域認証局から組織認証局へ変更)
 平成21年度 システムの一部改修(電子閲覧システム運用開始に伴うシステム連携に係る改修)
 平成22年度 システム再構築に係る基本設計業務委託の実施
 平成23年度 システム再構築に係る開発運用業務委託の実施
 平成24年度 現システム稼働開始(平成24年12月～)

②電子入札実施件数(工事・コンサルタント等)

単位：件

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県土整備部	1,777	1,543	1,531	1,786	1,737	1,634	1,660	1,418	1,496	1,495
農林水産部	588	636	571	596	611	541	525	513	514	506
その他	171	146	148	169	132	155	182	143	158	179
合 計	2,536	2,325	2,250	2,551	2,480	2,330	2,367	2,074	2,168	2,180

③電子入札システムの運用時間

- ・受注者 8:00～22:00
- ・発注者 8:00～22:00

④電子入札の対象

入札区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約
建設工事	○	○	△
建設工事に係る調査・測量・設計・コンサルタント業務	○	○	△
一般業務委託（除雪・維持修繕）	△	△	△

（凡例） ○:電子入札が原則 △:電子入札ができる ×:システムでの対応不可

⑤電子入札ヘルプデスク

- ・システム操作等に関して、受注者及び発注者からの問合せを、電話・メールで受付。
- ・受付時間 9:00～12:00及び13:00～17:30

⑥ヘルプデスク受付件数

単位：件

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件 数	776	617	556	724	770	499	393	353	363	343

⑦山形県ホームページの活用

- ・山形県電子入札案内ページ（電子入札の受注者向け総合案内）
- ・URL：<http://www.pref.yamagata.jp/sr/dbkk2/index.html>

⑧電子入札説明会の実施

- ・発注者及び受注者向けの説明会を実施

（２）設計図書の電子閲覧

設計図書の閲覧を、入札参加者が発注機関を訪れることなく、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的とする取組みである。

電子閲覧のためには、閲覧に供する工事発注図面の電子化への対応として、測量・設計段階からの図面電子化(CAD化)が不可欠であることから、次項の電子納品の推進と一体となった取組みが必要となる。

①取組み状況

平成20年度より電子閲覧システム基本設計、詳細設計及び開発に着手、平成21年10月27日よりシステム運用開始。

②電子閲覧実施件数

単位：件

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県土整備部	1,919	1,707	1,825	1,932	1,865	1,747	1,712	1,457	1,557	1,655
農林水産部	622	635	529	572	676	603	508	514	465	551
その他	182	272	254	326	165	174	285	219	269	226
合 計	2,723	2,614	2,608	2,830	2,706	2,524	2,505	2,190	2,291	2,432

(3) 電子納品

従来、紙ベースで納品されている調査・測量・設計、工事の業務成果品、建設工事における工事写真や工事完成図等を電子データで納品してもらうものであり、省スペース・省資源化、コスト縮減、業務の効率化等を目的とする取組み。

①取組状況

平成16年2月に「山形県電子納品取扱要領」を策定し、平成16年4月より試行を開始した。その後、運用課題を踏まえた要領の改訂や、平成19年4月には、運用上の取扱いを定めた「山形県電子納品運用マニュアル」を策定する等、課題への対応を図りながら、段階的に試行の拡大を行い、平成22年4月から本格運用へ移行した。

また、令和元年度からは、原則として、建設工事及び建設工事に係る測量・設計・コンサルタント業務の全ての成果品を対象とし、令和8年2月からはオンライン上で電子納品を行う「オンライン電子納品」の本格運用を開始した。

(4) 情報共有

公共事業の調査・計画、設計、施工及び維持管理といった各業務プロセスで発生する書類、図面、写真等の各種情報を電子化し、インターネット経由で関係者間及び事業プロセス間で効率的に情報の交換・共有を行うことを目的とする取組み。

①取組状況

各種サービスプロバイダが提供するASP型情報共有システムを利用することとし、平成29年度より当初設計金額2千万円以上の建設工事（営繕工事を除く）を対象として試行を開始した。

その後、令和2年4月に「山形県県土整備部における工事情報共有システムの利用要領」を策定し、本格運用へ移行するとともに、利用対象を全ての建設工事（営繕工事を除く）に拡大した。

また、令和3年2月には「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」に改定し、利用対象に建設工事に係る測量・地質調査・設計等業務を追加した。

②情報共有システム利用件数

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件 数	46	128	359	656	865	846	752	733

(5) 山形県ホームページの活用

山形県公共事業入札情報（発注見通し、入札公告、入札結果等の公表）

URL: https://ppi.cals.pref.yamagata.jp/PPI/public_portal.html

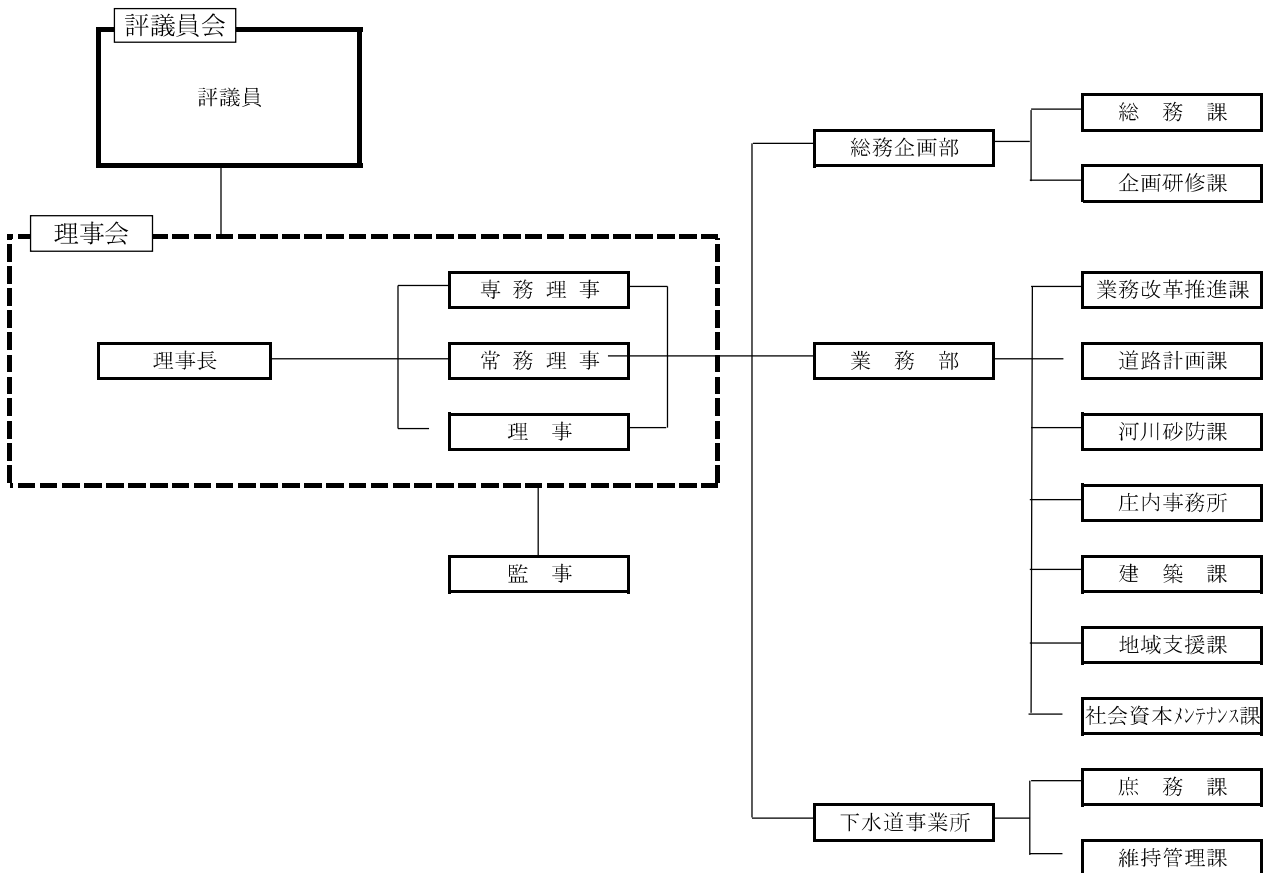
9 公益財団法人山形県建設技術センター

建設技術センターは、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的とする。

○ 設 立 : 昭和54年4月1日 (平成25年4月1日公益財団法人へ移行)

○ 出 資 金 : 72,940千円 (山形県 41,470千円 市町村 31,470千円)

(1) 組織概要 (R 8. 4. 1 現在)



(2) 職員数

部 長	次 長	課長等	補佐等	技術主査等	主査等	一 般	小 計	臨時職員	合 計
4	1	9	21	5	6	13	59	15	74

(3) 事業内容

ア 公益目的事業

- ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援
- ・流域下水道施設の維持管理支援

イ 収益事業

- ・積算・工事監理等発注者支援

第5章 山形県建設事業情報総合管理システムの開発利用状況

1 システムの概要

山形県建設事業情報総合管理システム（以下「建設システム」）は、県が行う建設事業について、事務処理を標準化し、かつ、情報の一元管理を行うことにより、効率的な事務執行を実現することを目的としたオンラインシステムである。

2 開発の経緯

平成5年度より土木部（現 県土整備部）、農林水産部共同により開発に着手し、平成8年4月から予算、工事、業者、用地及び災害の各業務について運用を開始した（一次開発）。その後、引き続き二次開発を進め、用地のうち年間取得計画把握業務及び公共用財産管理業務、積算、副産物管理、施設（台帳）管理についても順次運用を開始し、平成12年4月にすべての機能について運用を開始した。

また、山形県基幹高速通信ネットワークが整備されたことに伴い建設システムの入力作業を一人1台パソコンより行えるようシステムを再構築し、平成17年1月に運用を開始した。

さらに、平成18年4月からの電子入札本格実施に合わせ、電子入札システムとのデータ連携を実現した。また、平成21年10月からの電子閲覧システムの稼動に合わせ、電子閲覧システムとのデータ連携を実現した。

平成23年度よりシステムの再構築を開始し、平成27年7月6日から現行システムに移行。令和6年7月1日からは新稼働基盤（機器及びデータセンター）の運用を開始した。

3 利用対象所属

- ① 本庁県土整備部各課
- ② 本庁農林水産部農村計画課、農村整備課、森林ノミクス推進課、水産振興課、水産技術振興センター水産振興部
- ③ 会計局工事検査課
- ④ 各総合支庁建設部
- ⑤ 各総合支庁総務企画部（総務課）
- ⑥ 各総合支庁産業経済部（地域産業経済課、農村整備課、森林整備課等）
- ⑦ 企業局 ※一部機能のみに限定
- ⑧ みらい企画創造部（交通プロジェクト推進課、山形空港事務所、庄内空港事務所）

4 システムの特徴

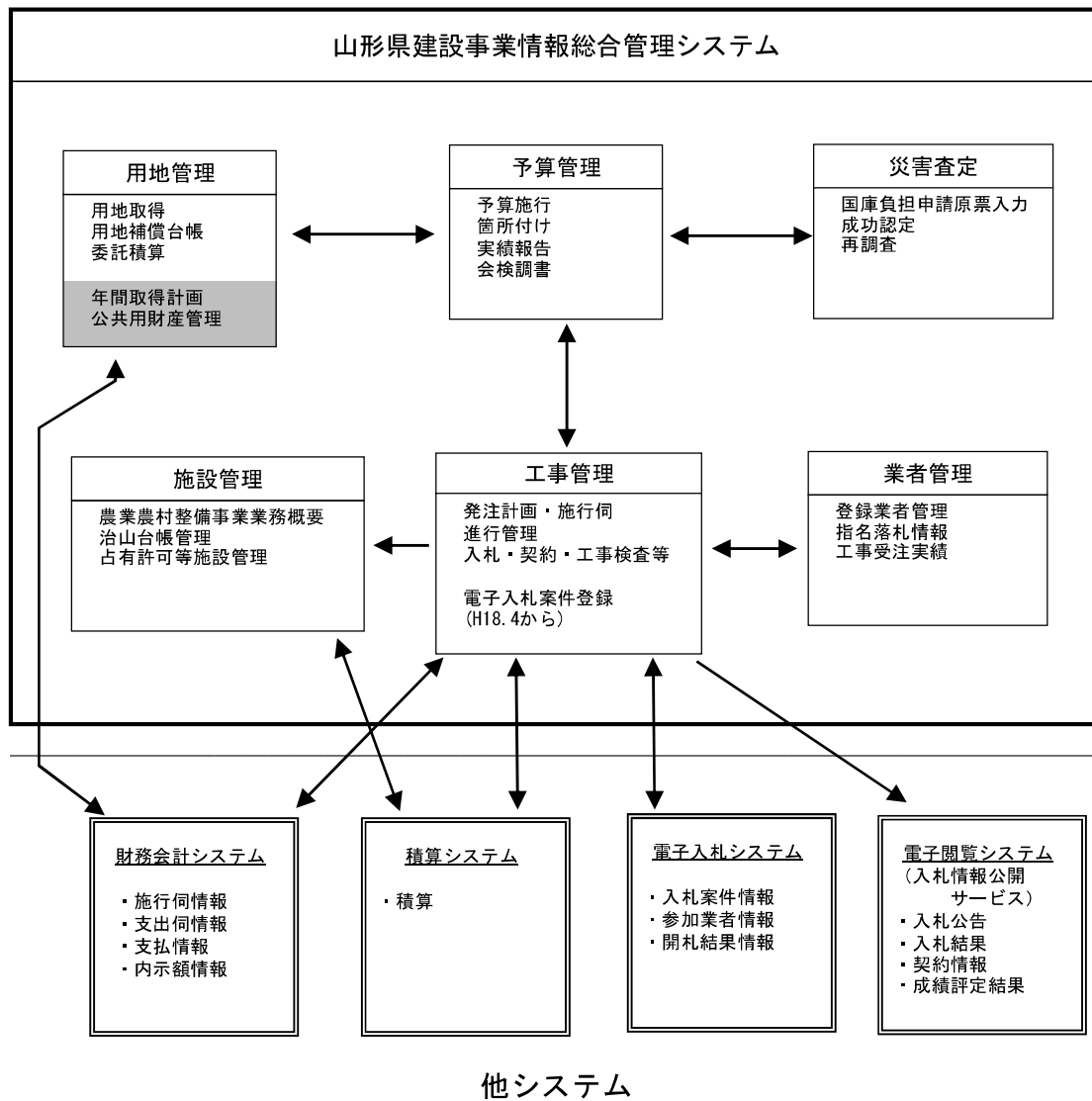
- ① 制度改正やネットワーク環境の整備等に合わせて適宜機能改善を行うことで、業務に即したシステムを維持
- ② 建設事業の事務処理を標準化。データベースとしてだけでなく、制度面もフォローすることで、ミスを事前に防止する業務支援としての機能も重視
- ③ グラフィカルな画面操作で操作性を統一。作業効率の向上と入力ミスを軽減
- ④ 専用端末に限定しない環境構築により、一人1台パソコンでの運用を可能とし、作業環境の向上と運営コストを削減
- ⑤ 他システムとの連携により、情報の共有と有効活用を実現

5 システム処理機能の概要

※ 別図「システム業務関連図」参照

サブシステム	処 理 概 要
予算管理	県が実施する建設事業について、事業計画に基づく予算の箇所付け及び経費の配分を行うことで、工事管理及び用地管理サブシステムでの事業の執行を可能とし、その後は契約・支払い実績等の一元管理により、ユーザーに事業の執行状況や精算、繰越といった各種情報を提供する。
工事管理	工事及び業務委託に関する一連の事務処理(工区の設定、施行伺い、入札、契約、検査、支払、監査資料作成等)をシステム化する。特に電子閲覧システムや、電子入札システム・財務会計システムとのデータ連携によって、より効率的な事務執行を実現している。
業者管理	競争入札参加資格者名簿の管理を行う。ここでのデータは、工事管理サブシステムで行う一般競争入札での入札参加資格審査や指名競争入札での業者の選定、並びに電子入札システムでのシステム利用者の照合などに活用されている。
用地管理	各種契約書、事業実施伺い、税務署提出書類、台帳及び実績報告書の作成などをシステム化する。特に財務会計システムとのデータ連携機能によって、より効率的な事務執行を実現している。また、年間取得計画の情報を登録し、情報の積み上げを行い、計画に対する進捗状況の把握を可能とする。
災害査定	災害査定に関する各種帳票を画面登録により作成し、これを基礎情報として予算管理及び工事管理サブシステムでの事業実施を可能とする。また、工事執行の実績を年災ごとに管理し、成功認定及び再調査に関する各種帳票を作成する。
施設(台帳)管理	他のサブシステムで作成されたデータを有効利用することを目的に、主として各種台帳の管理検索業務及び集計業務を処理する。 ・占用許可業務 ・農業農村整備事業概要作成業務 ・治山台帳作成業務

山形県建設事業情報総合管理システム業務関連図



6 システム研修

(1) 令和8年度研修計画

初任者（新任担当者）を対象とした業務別基礎研修を実施する。

研 修 コ ー ス	開催月	日程 (日間)	開催回数 (回)	定員 (人)	主 催 者
予算・工事管理 経理事務編	4月	2	2	48	(電子入札システム研修と合同開催)
予算・工事管理 事業担当編	5月	2	2	48	建設企画課

- 研修会場：県庁 15F e-ラーニングルーム
- 研修環境：端末機 24 台（受講者一人につき端末機 1 台）

(2) 研修受講者数

研 修 コ ー ス		～H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算・工事 管理	経理事務編	2,185	18	18	20	中止	中止	※				2,467
	事業担当編		31	26	27	27	中止	33	20	35	27	
積算・副産物管理		539	53	42	48	28	中止	51	33	41	53	888
その他		1,952										1,952
合計		4,676	102	86	95	55	0	84	53	76	80	5,307

※電子入札システム研修と合同開催